

# 農業農村工学系大学の現状について

Current status of universities related to Water, Land and Environmental engineering

氏名 小泉 健

氏名 Takeshi KOIZUMI

## 1. はじめに

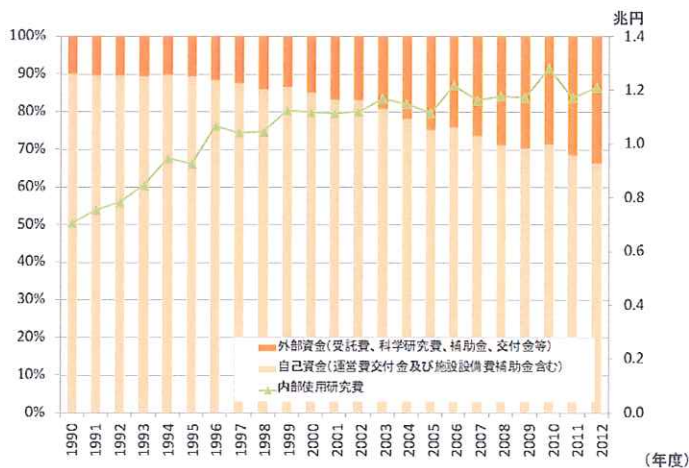
農業農村工学が学べる36大学を紹介し、高校生への広報、大学生への魅力発信や業界セミナーなど様々な形で人材の確保と育成に取り組んできたが、大学に対する運営費交付金の削減と人件費の抑制は益々厳しい状況にある。

その一方で、国公立大学間の経営統合、先端技術研究や地方創生の重点化などを推進する大学に対する補助金など学生の減少と地域の活性化をにらんだ対策が打ち出されている。

これら農業農村工学系大学を取り巻く社会情勢を報告し、課題の緊急性・重要性を共有すると共に、今後の人材確保・育成と技術開発推進の一助となれば幸いである。

## 2. 運営費交付金の削減

国立大学等の研究費に占める運営費交付金(自己資金)は減少し、外部資金の割合は年々増加している。外部資金は科研費、委託プロジェクトなどの他、請負なども含まれる。外部資金の確保は学科・講座存続の緊急課題である。



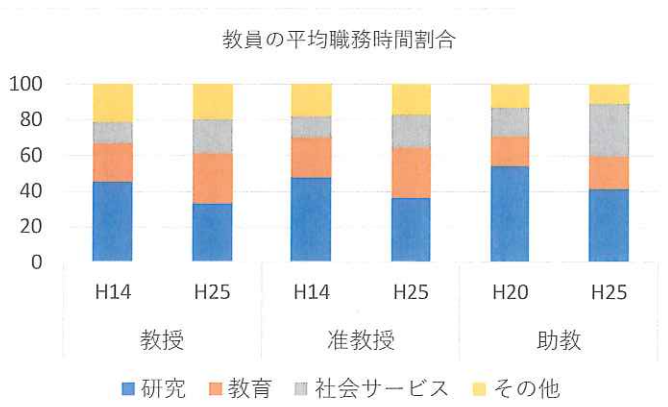
※ 総務省「科学技術研究調査」に基づき科学技術・学術政策研究所において集計

出典：科学技術・学術政策研究所「科学技術の状況に係る総合的意識調査（NISTEP定点調査2013）」（平成26年4月）

## 3. 研究・教育時間の大幅減少

大学における事務職員の大幅削減とコンプライアンス・リスク管理等の事務量自体の増大により、教員の研究時間、特に若手教員の研究時間が減少傾向にある。

出典：「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」（文部科学省）及び文部科学省作成資料を基に、内閣府作成



所属（農業農村工学会） 大学の危機 研究費の削減 人件費の抑制

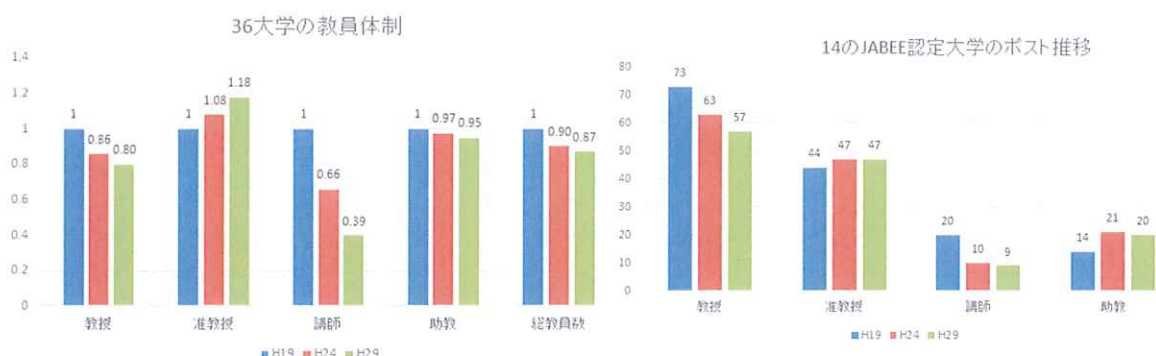
#### 4. 農業農村工学系教員の削減

農業農村工学を学べる36大学において10年前と比べて教授の数は2割減。教授の数を1とすると、准教授は0.95、講師は0.14、次代を担う若き助教は0.33といびつな逆ピラミッド型が進行している。そして、教授から助教までの総教員数も13%減。

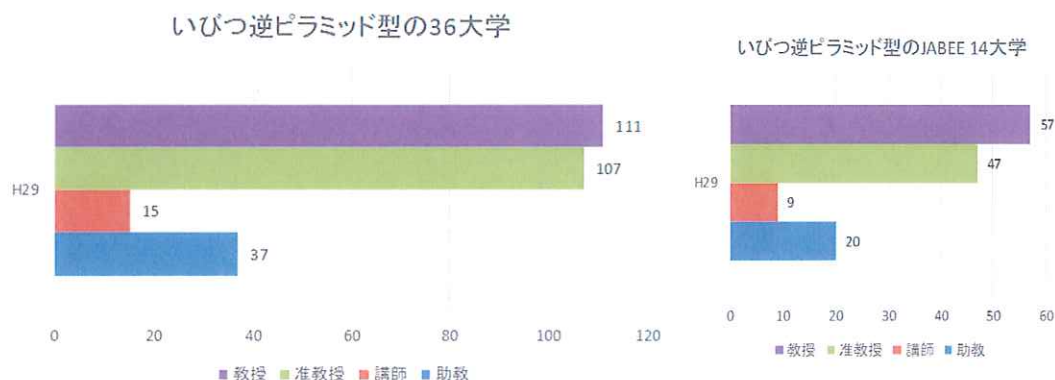
この中で、教授ゼロ、教授1名の大学は10大学に及んでいる。

- ・教授ゼロ大学は3大学：秋田県立大学、信州大学、滋賀県立大学
- ・教授1は7大学：帯広畜産大学、宇都宮大学、明治大学、新潟大学、大阪府立大学、島根大学、鹿児島大学 ※赤字はJABEE認定大学

#### 5. 10年間の変動



現在、教授1に対して准教授0.82、講師0.16、助教0.35



かつては、教授：助教授：助手の構成が1：1：2であったが、今はその構造が崩壊している。

#### 6. 今後の展開

自ら自分を乗り越えさせて、次代の人材を確保し、育成するという気構えが不可欠。行政／民間との連携による人材の確保・提供、技術開発のための共同研究促進、農村の活性化により地方創生などに貢献するため、相互の情報交換が非常に重要。

なお、大学間の連携により研究・教育分野の重点化も真剣に考えるべき時期に来ていると認識している。